

“ふるさとちば”のための政策推進を◆

# かみかみひゅうひょう 村上純丈県議会リポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411



登壇し、一般質問を行う村上純丈県議

## 修正「地域防災計画」

### 6月県議会一般質問 習志野市特集

# 県民に広く周知を

より良きふるさとづくりに全力で取り組んでいる新進気鋭の村上純丈県議(習志野市選出、1期)は6月県議会で登壇し、一般質問を行いました。地震や津波対策に対する県の取り組みを質したほか、引つき防止や総合型地域スポーツクラブの育成、危機管理体制などについて、県の施策や方針を質問しました。一般質問の質疑と県の答弁のほか、村上議員が市議会議員時代から設置を要望してきた東関東自動車道谷津船橋インターチェンジの工事進捗状況を紹介します。

村上議員 震災から1年

あまり経過した現在、社会経済活動において、落ち着きを取り戻しつつあるよう

しかしながら、ホットスポットと呼ばれる地域やその除染について、さらには焼却灰の処理をめぐる問題など、住民の皆さんにとって

そこでうかがうが、新たに修正される「地域防災計画」を県民に広く知らせることが肝要と考えており、その方法手段について、県としてどのように考

まだ残っており、その解決に向けて、議員としての努力はもちろんのこと、一刻も早い復興が成し遂げられ

るように願っている。

県民一人ひとりの防災意識の高揚を図り、地域の防災力を向上させるためには、災害対策における

県民の役割などを明らかにしている地域防災計画の内容を広く周知することが重要と考えております。

地域防災計画の修正(案)については、現在、県民の皆様からの意見を公募しており、ホームページなどにおいて、その周知を図っているところです。

修正後には、あらためてホームページ等で周知するほか、県民によりや、県庁報番組をはじめとする様々な媒体を活用し、県民に対するわかりやすい広報に努めてまいります。

防災危機管理部長 東日 大震災では、津波による大きな被害が発生しました。

防災危機管理部長 既存本大震災では、津波による対策工法は、どのようにして県民に情報提供するのか。

防災危機管理部長 津波浸水予測図について、4月26日に県ホームページで公開し、5日間で約4万件のアクセスがありました。県民の皆さんが高い関心をもっていることを痛感したところです。

防災危機管理部長 津波浸水予測図について、4月26日に県ホームページで公開し、5日間で約4万件のアクセスがありました。県民の皆さんが高い関心をもっていることを痛感したところです。

このため、本県の地域防災計画の修正案では、これまでの「震災編」における津波対策を、ソフト・ハード両面にわたり総合的に推進するなど、充実を図ることとし、名称を「地震・津波編」に改めました。

さらに、今回の地域防災計画の修正案では、「液状化に強いまちづくりに向けた取組みの推進」「帰宅困難者対策の推進」「支援物資の供給体制の見直し」などについて、震災における教訓等を踏まえ、見直しを行ったところです。

防災危機管理部長 有効で信頼性のある液状化対策工法は、どのよう

## 地震イコール津波即避難の意識徹底

防災危機管理部長 県と市町村における意見は、「地域防災計画」にいかに吸い込むか。計画に反映させるの

対策を推進するためには、ハード対策も極めて重要なソフト対策も言うまでもなく、ソフ

ト対策も極めて重要な対策を講じていくのか。

防災危機管理部長 既存の教訓を後世に伝えるとともに、地域や学校などを対象とした防災教育や避難訓練の実施、パンフレット配布などの広報活動により、地震イコール

再質問 上げ

町村の質問

村上議員

市町村の意見は、「地域防災計画」にいかに吸い込むか。計画に反映させるの

対策を講じていくのか。

防災危機管理部長 これは、今後、市町村において、分かりやすい「津波ハザードマップ」や実効性のある「津波避難計画」を整備できるよう、津波浸水予測

とともに、今回の教訓を踏まえて、現行の「津波避難計画」にいかに吸い込むか。計画に反映させるの

### 村上純丈プロフィール

#### ○経歴○

- 昭和37年12月生まれ 習志野市立大久保小、同市立第二中、千葉日本大学第一高、拓殖大学政経学部卒
- 平成元年 衆議院議員秘書
- 平成7年4月 習志野市議会議員初当選(3期連続当選)
- 平成18年5月 習志野市議会副議長
- 平成23年4月 県議会議員初当選

#### ○現職○

- 県議会 総務防災常任委員会委員
- 自民党県連 青年局青年部

再質問

村上議員

津波浸水予測図について、4月26日に県ホームページで公開し、5日間で約4万件のアクセスがありました。県民の皆さんが高い関心をもっていることを痛感したところです。

このため、本県の地域防災計画の修正案では、これまでの「震災編」における津波対策を、ソフト・ハード両面にわたり総合的に推進するなど、充実を図ることとし、名称を「地震・津波編」に改めました。

